

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート (公益・特別法人用)

【対象決算年度:平成20年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	財団法人 長野県下水道公社 (長野市大字南長野字幅下667-6 長野県土木センター内)		代表者	理事長 腰原 愛正	
設立根拠	民法	設立年	平成3年	県所管部局 (課)	環境部(生活排水課)
設立の沿革	設立目的(寄付行為・定款上) ・平成元年、県議会下水道促進・都市問題対策議員連盟総会で公社設立が要請される。 ・平成2年、下水道公社設立研究会が開催される。 ・平成3年、財団法人長野県下水道公社設立される。 県内の下水道事業の円滑かつ効率的な推進及びこれに携わる職員の技術の向上を図るため、下水道事業の調査、設計及び施工監理、下水道の維持管理、下水道に関する研修等の事業を実施し、もって下水道の整備を促進し、併せて公共用水域の水質の保全及び県民生活の向上に資する。 具体的な事業内容 ・下水道に関する普及啓発(パンフレットの作成、イベントの実施)及び職員研修 ・市町村の委託を受けて市町村が施行する下水道工事に伴う調査、設計及び施工管理 ・流域下水道・公共下水道の終末処理場の維持管理 ・下水道排水設備工事責任技術者試験及び更新講習 事業執行状況を示す主な指標 ・建設工事施工監理受託(千円) H18:248,101 H19:202,830 H20:169,600 ・流域下水道維持管理業務受託(千円) H18:3,122,278 H19:3,170,190 H20:3,271,375 ・公共下水道維持管理業務受託(千円) H18:538,142 H19:528,665 H20:655,036 ・排水設備工事責任技術者試験・講習会(千円) H18:4,824 H19:16,353 H20:11,998				
基本財産(円)	40,000,000	うち県の出 捐額(円)	20,000,000	県出捐率 (%)	50.0
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%)		市町村 20,000,000円 50%	

* 役職員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成20年度当初現在

年 度	H17		H18		H19		H20	
	役 員 数	常 勤	2	2	2	2	2	2
うち県職員	常 勤	0	1	1	1	1	1	
	非 常 勤	13	12	12	12	12	12	
職 員 数	常 勤	83	84	85	80			
	うち県職員	28	28	27	22			
非 常 勤	常 勤	0	0	0	0			
	非 常 勤	0	0	0	0			
常勤職員計		85	86	87	82			
非常勤職員計		13	12	12	12			
県職員計(非常勤役員除く)		28	29	28	23			
役員平均年齢	59.5	役員平均年収(千円)	7,803	職員平均年齢	49.5	職員の平均年収(千円)	5,439	

* 次表は20年度の状況で、()内は19年度 (単位:千円、%)

収 益 等 状 況	経常収益(A)	4,122,492		(3,935,571)		県 費 受 入 状 況	補助金	0		(0)
	経常費用(B)	4,184,753		(3,982,951)			事業費	0		(0)
	経常損益(A)-(B)	62,261		(47,380)			運営費	0		(0)
	当期損益	62,325		(101,688)			交付金	0		(0)
財 務 ・ 資 産 関 係 指 標	公益事業比率	98.3	(98.2)	正味財産比率	68.4	(70.6)	負担金	0		(0)
	経常比率	98.5	(97.5)	流動比率	164.4	(166.2)	委託料	3,271,375		(3,170,190)
	人件費比率	10.5	(11.5)	固定比率	85.2	(85.8)	貸付金	0		(0)
	管理費比率	1.7	(1.8)	固定長期適合率	78.1	(79.4)	出捐金	0		(0)
	事業支出伸び率	4.7	(0.4)	借入金依存率	0.0	(0.0)	損失補償年度 未残高	0		(0)
	補助金等比率	99.6	(99.6)				人件費関係費 用(再掲)	244,964		(258,343)

民間(NPO含む)との競争状況

終末処理場の維持管理業務については、民間委託業務に係る積算や運転操作の監督(運転操作については再委託)、水質管理等下水道管理者である県や市町村が民間に任せられない業務を代行している。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	県関与の廃止
--------	--------

実施年月	改革基本方針		実 施 状 況	
	実施年月	実施年月	実施年月	実施年月
平成19年度～	市町村の要請を踏まえ受託業務を見直し、監理・監督業務、積算業務等に特化	平成19年5月～11月	包括的民間委託に向けた検討を県と共同で実施	
平成20年度～	流域下水道維持管理業務を見直し、発注業務は県直接、公社は民間事業者が行う運転操作の評価監視業務について県の業務を補充	平成19年7月	「職員研修等要綱」を制定し、資格取得を推進	
		平成19年10月	「アクションプラン」を策定	
(改訂版)	～平成24年度	平成19年12月	「下水道公社経営改善計画検討委員会」を設置	
		平成20年1月	「下水道公社将来構想検討会議」を設置	
平成23年度末	県流域下水道の維持管理について、性能発注等の取組により、民間事業者への再委託の範囲を拡大	平成20年3月	職員育成に係る「アクションプラン実施検討報告書」作成	
		平成20年4月	県派遣職員の縮減(H19:28名 H20:23名)	
平成24年度～	公社「Pi」-職員の育成を進め、県職員派遣を廃止	平成20年4月	職員2名を本社総務係長、現地係長に登用	
		平成20年5月	「下水道公社経営改善計画」を策定	
平成27年度	県流域下水道終末処理場のうちの1つの処理場で、試行として発注、評価・監視等下水道管理者の業務を県が行い、その他の業務は民間事業者が行う	平成21年3月	「下水道公社将来構想検討会議」から提言	
		平成21年4月	県派遣職員の縮減H20:23名 H21:20名)	
	全ての流域下水道処理場で本格的に実施	平成21年4月	県流域下水道終末処理場のうち3つの処理場について複数年契約で包括的民間委託を実施	

経営計画等の策定状況

将来に向け下水道事業者、県民から信頼される自立した公社を実現するための基本方針と具体策を明らかにした「下水道公社経営改善計画」(計画期間H20～H26)を平成20年5月27日に策定した。また、公社の将来のあり方について、有識者らで構成された「将来構想検討会議」から平成21年3月30日に提言をいただき、経営改善計画に反映することとした。

情報公開の取組状況

・県に準じた情報公開規程を制定(H14.4.1)・ホームページを開設し、事業内容、決算、入札情報等を公表している。

監査等結果

(財政的援助団体等の監査 平成18年度)
 1 指導事項 会計規程の整備
 2 検討事項 内部留保金活用の検討
 3 意見 下水道事業における公社のあり方を十分検討し、所管部局である生活環境部との連携を図りつつ、かつ、自立した組織としての責任を果たすため、公社の専門的技術水準を維持向上させるとともに、業務量の確保や経費の効率的な執行により安定経営に努め、県及び市町村の下水事業に対する要望に応えていただきたい。

団体の課題等

(団体記載欄) 公社の目的・使命
 下水道の建設整備から維持管理と長年の経験の積み重ねにより培った技術・ノウハウを持つ下水道専門技術集団として、下水道事業者の業務を補充・代行する公社の果たすべき役割は益々重要となっている。
 経営に対する課題
 建設工事受託業務が減少していく状況の中、改革基本方針に基づいて、県流域下水道の管理が県から民間へ直接発注になると、市町村が設置した公共下水道の維持管理業務の受託も減少し、業務量が減少する恐れがある。
 このため、公社としては、経営改善計画を策定し、将来構想検討会議の提言を踏まえ、新たな業務の確保に取り組んでいるところである。公社の設置者である県や市町村は、今後の公社の位置付けについて、明確にすることが必要である。

(県記載欄)
 「水循環・資源循環のみち2010」構想の策定においては、下水道事業者に対し、専門的な立場から技術的支援をする役割を担っている。
 下水道事業者にとって、より魅力のある支援者となるため、経営力、技術力及び受注力の向上を図る必要がある。
 ・経営改善計画の着実な実施
 ・新たな分野への事業展開の検討
 県関与の廃止、流域下水道終末処理場の県直営化を見据え、県および下水道公社の実施体制、移行にあたっての課題について、それぞれ具体的に検討し、調整する。

〔財務の状況〕(公益・特別法人用)

団体名:財団法人 長野県下水道公社

正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
一般 正味 財産 増減 の部	経常増減の部			
	経常収益 (A)	3,918,491	3,935,571	4,122,492
	うち基本財産運用益	19	156	155
	うち受取会費			
	うち事業収益	3,913,346	3,918,037	4,108,009
	うち受取補助金等	3,913,346	3,918,037	4,108,009
	うち受取国庫補助金			
	うち受取県補助金			
	うち受取市町村補助金			
	経常費用 (B)	3,950,434	3,982,951	4,184,753
	うち事業費	3,866,139	3,911,680	4,111,701
	うち公益事業費	3,866,139	3,911,680	4,111,701
	うち給料手当	424,136	437,509	411,441
	うち管理費	83,510	71,271	73,052
	うち役員報酬	3,115	3,115	3,300
うち給料手当	20,052	17,597	24,599	
経常増減(損益)額 (C)=(A)-(B)	31,943	47,380	62,261	
経常外増減の部				
経常外収益 (D)	0	0	0	
経常外費用 (E)	71,681	54,308	64	
経常外増減額 (F)=(D)-(E)	71,681	54,308	64	
一般正味財産増減(当期損益)額 (G)=(C)+(F)	103,624	101,688	62,325	
一般正味財産期首残高 (H)	1,465,161	1,361,537	1,259,849	
一般正味財産期末残高 (I)=(G)+(H)	1,361,537	1,259,849	1,197,524	
指 増 減 正 の 味 部 財 産	受取補助金等			
	うち受取国庫補助金			
	うち受取地方公共団体補助金			
	当期指定正味財産増減額 (J)	0	0	0
	指定正味財産期首残高 (K)	40,000	40,000	40,000
	指定正味財産期末残高 (L)=(J)+(K)	40,000	40,000	40,000
	当期正味財産増減額 (M)=(G)+(J)	103,624	101,688	62,325
	正味財産期首残高 (N)	1,505,161	1,401,537	1,299,849
	正味財産期末残高 (O)=(M)+(N)	1,401,537	1,299,849	1,237,524

貸借対照表

		平成18年度	平成19年度	平成20年度
資 産	流動資産	955,166	726,928	755,429
	うち現金預金	644,469	445,703	494,575
	固定資産	1,165,236	1,115,115	1,054,960
	基本財産	40,000	40,000	40,000
	うち土地			
	うち投資有価証券	40,000	40,000	40,000
	特定財産	960,758	964,727	908,820
	うち退職給与引当資産	93,864	104,840	116,458
	うち減価償却引当資産	45,973	38,766	40,869
	その他の固定資産	164,478	110,388	106,140
資産合計	2,120,402	1,842,043	1,810,389	
負 債	流動負債	625,001	437,354	459,407
	うち短期借入金			
	うち未払金	590,252	405,259	428,875
	固定負債	93,864	104,840	113,458
	うち長期借入金			
うち退職給与引当金	93,864	104,840	113,458	
負債合計	718,865	542,194	572,865	
正 味 財 産	指定正味財産	40,000	40,000	40,000
	うち基本財産への充当額	40,000	40,000	40,000
	うち特定資産への充当額			
	一般正味財産	1,361,537	1,259,849	1,197,524
	うち基本財産への充当額			
うち特定資産への充当額	960,758	859,887	792,362	
正味財産合計	1,401,537	1,299,849	1,237,524	
負債及び正味財産合計	2,120,402	1,842,043	1,810,389	